

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター		設立年月日	平成8年5月28日			
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額		出資割合	
県出資額	200,000千円			千円		%	
県出資割合	100.0%			千円		%	
				千円		%	
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	企業・個人事業者・団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
展示室来館者数	人	10,770	9,768	10,627	9,683	10,344	
月間事業等参加者	人	1,402	1,092	1,541	1,329	977	
指導・研修事業参加者	人	4,186	3,352	3,683	4,546	5,976	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 井上 洋子		区分	非常勤			
常勤役員名			区分				
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣	4名	3名	3名	3名	3名	3名	
県OB	-	1名	1名	1名	1名	1名	
財政支出	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	-	-	-	-	
委託料	61,437千円	68,966千円	68,250千円	67,784千円	66,019千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	205,700	215,021	206,870	206,612	206,225	
うち金銭債権	千円	-	-	-	4	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	3,725	13,046	4,895	4,691	4,304	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,975	201,975	201,975	201,920	201,920	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	66,119	73,648	72,932	72,466	84,701	
うち県財政支出額 B	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	
	千円	4,682	4,682	4,682	4,682	14,000	
経常費用 C	千円	66,119	73,648	72,932	72,466	84,701	
うち人件費総額 D	千円	18,520	22,428	22,285	23,467	24,400	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 55	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	△ 55	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.2	93.9	97.6	97.7	97.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	92.9	93.6	93.6	93.5	77.9	
人件費率 (=D/A)	%	28.0	30.5	30.6	32.4	28.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	35.7	30.0	33.0	31.4	25.5	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	28.0	30.5	30.6	32.4	28.8	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	42.8歳	常勤職員平均年収	5,879千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の人件費増は、一部職員が県派遣職員から当法人雇用職員へ変更になったことによるもの。 ・平成28年度の負債の減は、未払金及び福岡県受託料返納額(預り金)が減少したことによるもの。 ・平成29年度の経常外損益は、固定資産(DVD)の破損に伴い、一部を除却し「固定資産除却損」を計上したことによるもの。 ・平成30年度の経常収益・経常費用の増は、政令市との共同事業(啓発テレビCM放送)の実施による負担金の受入れ・制作費の支払いによるもの。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題啓発強調月間等事業参加者数及び啓発資料室利用者数については、前年度をやや下回ったものの、展示室利用者数及び指導・研修事業参加者数、ホームページアクセス数は前年度を大きく上回っており、全体の利用者は前年度を5%程度上回っている。 ・利用者増の主な理由は、指導・研修事業のうち県民講座における若年層を対象としたワークショップの開催、映画上映、関係する行政機関や地域団体等への広報活動などの工夫によるものである。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・月間事業等参加者は前年度から減少しているが、展示室来館者数及び指導・研修事業参加者数は前年度から増加している。 ・啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・展示室利用者数は、展示解説や集客に工夫が見られ、利用者も前年度を大きく上回っており、今後も啓発に関する企画は期待が持てる。 ・指導・研修事業参加者数、ホームページアクセス数は広報活動に工夫が見られ、利用者数も昨年より増加していることに加え、中期経営目標も上回っていることから、大いに評価できる。 ・引き続き今後も、費用対効果を検証しながら啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。 ②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	展示室利用者数	人		11,000					12,100	①展示室利用者数について、専門家による特別展(年2回)に関する展示解説を行ったことにより、利用者の増加につながった。 ②同和問題啓発強調月間等事業参加者数について、12月に開催している人権週間の講演会の会場がクローバーホール改修の影響により小規模の会場(1,600人→300人)となった結果、参加者が減少した。 ③指導・研修事業のうち県民講座について、若年層を対象とした人権問題に関するワークショップの開催や映画上映、関係する行政機関やNPO、地域団体への広報活動などに努めた結果、参加者の増加につながった。
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,600					1,700	
		指導・研修事業参加者数	人		3,700					3,900	
		ホームページアクセス数	件		24,200					24,400	
		啓発資料室利用者数	人		18,150					18,500	
		他団体と連携した事業実施数	件		6					7	
財務会計 (経済性 効率性)	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%		98.0					98.2	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。
		県財政支出率	%		93.5					93.5	
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		12					12	職員の資質向上、業務への反映を目的とし、各種専門講座等への参加及び個別課題等に対する調査のための視察等を積極的に行った。
				6	13	13					
達成状況(まとめ)											
<p>①事業活動・住民サービスにおいては、工夫を凝らしながらの取組を進めた結果、指導・研修事業への参加者数、ホームページアクセス数及び啓発資料室の利用者数が目標を上回っている。</p> <p>②財務会計、内部管理については、目標を概ね達成している。</p>											

5-②. 経営状況(内訳表)								
項目		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】								
法人全体 (①) (②) (③)	経常収益 A	千円	66,119	73,648	72,932	72,466	84,701	
	うち県財政支出額 B	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019	
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金
		千円	4,682	4,682	4,682	4,682	14,000	
	経常費用 C	千円	66,119	73,648	72,932	72,466	84,701	
	うち人件費総額 D	千円	18,520	22,428	22,285	23,467	24,400	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
	経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 55	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	△ 55	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	61,437	68,966	68,250	67,784	66,019		
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	54,628	59,143	57,703	57,359	69,081	
	うち県財政支出額 B①	千円	52,053	56,567	55,128	54,784	52,506	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	52,053	56,567	55,128	54,784	52,506	
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金
		千円	2,575	2,575	2,575	2,575	14,000	
	経常費用 C①	千円	55,325	59,289	58,294	57,359	69,081	
	うち人件費総額 D①	千円	12,554	15,325	15,179	16,155	16,842	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 696	△ 146	△ 591	-	-	
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 55	-	
	他会計振替額 H①	千円	696	146	591	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	△ 55	-		
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	52,053	56,567	55,128	54,784	52,506		
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円						
	うち県財政支出額 B②	千円						
	内訳:補助負担金	千円						
	内訳:委託料	千円						
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C②	千円						
	うち人件費総額 D②	千円						
	評価損益等合計額 E②	千円						
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円						
	経常外損益 G②	千円						
	他会計振替額 H②	千円						
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円						
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円							
当期指定正味財産増減額 K②	千円							
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円							
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	11,491	14,506	15,229	15,107	15,620	
	うち県財政支出額 B③	千円	9,384	12,399	13,122	13,000	13,513	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	9,384	12,399	13,122	13,000	13,513	
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107	
	経常費用 C③	千円	10,795	14,359	14,638	15,107	15,620	
	うち人件費総額 D③	千円	5,966	7,103	7,105	7,312	7,558	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	696	146	591	-	-	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	△ 696	△ 146	△ 591	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-		
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	9,384	12,399	13,122	13,000	13,513		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。